

取組 30	学校の耐震化・長寿命化の推進
-------	----------------

【担当所属：管理課】

1 現状

児童生徒の安全・安心な教育環境を確保するために、学校施設の耐震改修や老朽化対策工事を実施しています。

(1) 県立学校施設の耐震化・長寿命化の状況

① 耐震化

- i 県立学校施設の耐震改修状況(平成25年4月1日現在)は、耐震化率93.6%となっています。
(全棟数947棟のうち未改修建物61棟)



(耐震補強前)



(耐震補強後)

- ii 県立学校施設の屋内運動場等の天井の落下防止対策については、文部科学省から平成25年8月7日付けで「天井等落下防止対策の一層の推進について」通知があり、平成27年度までの対策の完了を目指すとされました。
- iii 県立学校の屋内運動場等における天井の設置状況は、対象施設172棟で、うち吊り天井を有する施設は36棟あり、速やかな対策を講じる必要があります。

② 長寿命化

- i 県立学校施設は、平成25年4月1日現在、1,842棟あり、老朽化の進行が顕著となる築後25年経過の施設は1,193棟で、全体の64.77%を占めています。
- ii 施設の長寿命化に向け、構造躯体の健全性を維持するための雨水漏水対策として、防水外壁改修を最優先に実施しています。

(2) 防災拠点整備の状況

市町村の避難場所に指定されている県立学校の耐震改修工事を実施してきました。

2 課題

- (1) 県立学校の老朽化施設を計画的に改修し、長寿命化を推進すること

(参考)

1 市町村立小中学校施設の耐震化の状況

- (1) 市町村立小中学校施設の耐震改修状況(平成25年4月1日現在)について、耐震化率は86.0%、耐震性がない、又は耐震診断未実施の建物は268棟あります。耐震化は着実に進展していますが、一部の設置者では進捗が遅れています。
- (2) 県は、市町村に対して、今後も耐震化を促していきます。

2 避難所等としての県立学校の状況

- (1) 市町村により避難所に指定されている県立学校は55校、防災倉庫・備蓄倉庫がある学校が11校あります。
- (2) 県地域防災計画において、市町村は、避難所における非常用電源等、避難所生活に必要な施設・設備の整備に努めるよう定められています。

3 取組の方向

- (1) 県立学校施設の耐震化の完了に努めます。
- (2) 学校運営に適した県立学校施設の機能集約や児童生徒数の減少に伴う施設のスリム化及び施設の長寿命化に努めます。

4 主な取組内容

- (1) 耐震化が未実施の61棟について、平成27年度末までに、耐震化を実施します。
- (2) 県立学校施設のスリム化及び長寿命化のため、施設の活用状況や劣化損傷等状況調査を行い、長期保全計画を策定します。
- (3) 長期保全計画に基づき、改修工事を実施します。

5 達成目標

目標の概要	基準年度の状況(H25)	目標年度の状況(H30)
(1) 県立学校施設（校舎等）の耐震化率（棟数比）	93.6%	100%（H27） ※ 県立学校耐震改修計画における完了目標年度
(2) 県立学校施設の長期保全計画の策定	基礎データを調査中	計画策定（H27） ※ 平成26年度末に調査完了予定

《コラム》

校舎について

校舎は学校の象徴的な建物です。また、その学校の歴史は校舎に刻まれており、老朽化や廃校等によって校舎の建て替えや取り壊しが検討されると、地域で校舎をめぐる様々な議論が起こることが多くあります。また、著名な建築家によって設計されていたり、その地域とつながりのある有名な随筆や伝記等に校舎に絡むエピソードが残されていたりするなどして郷土史跡としての価値がある場合や、特に小学校では地域住民の多くがその校舎で学んできた愛着もあり、部分的にでも保存していくことになったものもあります。県内でも国重文指定を受けた旧吾妻第三小学校校舎や共愛学園内にある旧アメリカンボード宣教師館をはじめとした文化財指定を受けた校舎が多数存在します。

一方、日本の校舎の構造は災害とともに変化してきました。学校建築が始まった頃は木造が大半でしたが、関東大震災や室戸台風等による被害を踏まえ鉄筋コンクリート造となりました。また、阪神淡路大震災以降は校舎の耐震化が進められ、校舎にブレース（型鋼で作られた補強材）等が導入されるようになっていきます。

次世代の校舎はどうなるのでしょうか？、近年は地域コミュニティの重要性が再認識されてきていることから、地域の人々が集える機能を合わせもった校舎づくりが進められているところもあります。